

科研費公開講演会講演録 四宮啓氏講演 「刑事司法への市民の信頼はどう獲得されるべきか」

平 山 真 理

はじめに

2015年6月9日、白鷗大学東キャンパス模擬法廷教室において科研費公開講演会「刑事司法への市民の信頼はどう獲得されるべきか」を行った⁽¹⁾。講師プロフィールにも記したが、講師は裁判員制度の設計にも携わり、この制度について最も多くを知る専門家の一人である。今回の講演会では、筆者の指導するゼミの学生らが中心となって質問を準備して講師に伝え、当日は講師と学生との間のQ & A方式で行うという方法をとった。これは、通常の講演とそれに続く質疑応答、という形式に比べ、講演会参加者からの活発な質問や発言を促進し得ると考えたためである。

ところで、この講演会の進行方式については四宮先生から非常に興味深い提案がなされた。それは、四宮先生を会場にいる参加者が証人尋問してはどうか、という提案である。つまり、いわば裁判員制度を被告人として、四宮先生はその被告人側の証人となったわけである。証人に尋問(質問)を行ったのは、質問事項を準備した学生が中心となった。しかし、四宮先生が非常に手ごわい証人であることは想像に難くない。この証人はなんと、尋問者に対し、逆に質問を聞き返す。質問をした学生らは圧倒されっぱなしであったが、結果として、裁判員制度だけでなく刑事司法制度全般について各自が改めて深く考察する絶好の機会となった。下記に講演

(1) 本講演会は科学研究費補助金研究(基盤研究C)「刑事司法に対する社会の信頼促進を目指す研究—刑事事件再審査委員会の意義と可能性」(課題番号:15K03179研究代表者:平山真理 期間:2015年度~2017年度)の補助を受けて行われたものである。

録を記載する。なお、この講演録の頁末に講演会で四宮先生に質問した質問事項を掲載するが、下記講演録中質問の～番というのは、この質問事項に対応する。

講師プロフィール：四宮啓（しのみやさとる）氏。東京弁護士会所属。國學院大學法科大学院教授（刑事訴訟実務）。司法制度改革推進本部の検討委員会委員として裁判員制度の設計にも関わった。また、アメリカの陪審制度についても詳しい。主な著書に『O.J. シンプソンはなぜ無罪になったか：誤解されるアメリカ陪審制度』（現代人文社1996）、『ここだけは聞いておきたい裁判員制度：31の質問』（片山善博・国谷裕子との共著、日本評論社2009）。

講演録

平 山：「それではこれから科研費公開講演会を始めます。この講演会は私が今年度より行っています科学研究費補助金研究「刑事司法に対する社会の信頼促進を目指す研究—刑事事件再審査委員会の意義と可能性」の研究の一部として行われます。刑事司法制度は近年多くの変革やそれに向けた議論を経験しています。裁判員制度、被害者参加制度、検察審査会による起訴強制、また司法取引の是非や、そしてえん罪やそれに対する再審制度の在り方等で。本日は司法制度改革推進本部の裁判員制度・刑事検討会委員として裁判員制度の設計に携われた四宮啓先生にお越し頂くことができました。

実はつい先日、San Francisco の公設弁護人事務所長の Jeff Adachi 氏が来日されたのですが、四宮先生と Adachi 氏の夕食会に私も参加させて頂きました。Adachi 氏は日系アメリカ人で、刑事弁護士としては日米両国でとても有名な方で、また San

Francisco の公設弁護人事務所長は全米でも珍しく、選挙で選ばれるのです。この Adachi 氏がその席でおっしゃった一言が非常に印象に残りました。Adachi 氏は四宮先生に「あなたは多くの人の人生を変えましたね」とおっしゃったのです。四宮先生が先導的な立場で議論をされてきて始まった裁判員制度は刑事裁判を大きく変え、そして当然そこに関わった人々の人生も大きく変えましたね。裁判員制度は今年5月で7年目に入りました。私自身この制度については非常に期待しています。この裁判員制度がどうすればよりよいものになるか、そしてそのことが刑事司法制度全体をどう改善していくか、について今日は四宮先生に色々伺いしていきたいと思います。

ところで、今日の講演会ですが、さすが四宮先生、ということ非常に面白いアイデアを下さいました。それは四宮先生にいわば裁判員制度の証人となって頂いて、我々が先生を証人尋問する、という形式です。と言うことで、四宮先生には証言台に座って頂いています。前置きが長くなりましたが、まずはみなさん、四宮先生を拍手でお迎え下さい」

一同拍手

平 山：「四宮先生への質問（尋問）事項については、今日の議論を活性化させるために、事前に14の質問を準備しました。みなさまのお手元にこの資料があると思います。これらの質問は、弁護士席、検察官席に座っている学生が中心となって四宮先生にお聞きしますが、傍聴席に座っておられる講演会参加者のみなさんも、適宜ご自由に追加、補充質問をして下さい。

それでは四宮先生、始めてもいいでしょうか？」

四 宮：「最初に宣誓します」

裁判長役の学生：「では、宣誓をお願いします」

四 宮：「宣誓。良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、偽りを述べないことを誓います。証人、四宮啓」

平 山：「ありがとうございます。では、検察官席に座っている学生から聞いて下さい」

学生A：「では①番の質問からです。性犯罪は裁判員裁判の対象から外すべきでしょうか？」

四 宮：「検察官はどう思いますか？」

学生A：「はい。私が一番重要視したのは被害者のプライバシーです。性犯罪の裁判員裁判では被害者が裁判員にも見られるし、被害者にとっては自分の被害を知られるのはできるだけ少ない人数であってほしい、と思うのではないかと考えました」

四 宮：「今の裁判員裁判では性犯罪のうち重いものが審理されていますね。被害者の方のプライバシーがそこで守られていないかという、そうではないと思います。裁判所ではいま、被害者のプライバシーについては非常に配慮しています。例えば、被害者が誰とか、どこに住んでいるとか、法廷では言わないようにすることもできますし、被告人の前に出たくないということであれば、ビデオ・リンクを使い、別室で証言することも可能です。ま

た、被害者の人に寄り添う人を付添人としてつける事もできます。そう意味でたくさんの被害者への保護対策がとられています。そのような中で、性犯罪を裁判員裁判の対象から外すべきか、という、この議論は平山先生のご専門でもありますから、あとで平山先生にも伺ってほしいと思いますが、私は対象から外すべきではないと考えます。それはなぜかと言うと、性犯罪は最も憎むべき犯罪の一つです。それは特殊な人たちの間でだけ起こるものではなく、私たちの社会で起こっているのです。一時だけ起こるのではなく、常に起こっている問題です。それを制度から外すのは国民の目からその問題を隠すことになります。裁判員制度が始まる前は、性犯罪が被害者の心にいかに長く深い傷を残すかを国民は頭では分かっていたかもしれないけれど、具体的に理解していなかった。実際に性犯罪の裁判員裁判で裁判員を務めた人の話を聞いたことがあります、「性犯罪の実態を知らなかった、こんなに被害者に苦しみを与えるのか」と。もちろん被告人の言い分を聞いたうえで、大変重い刑罰を言い渡すことになったそうです。そして、それで終わったわけではなくて、この方は裁判員の任務が終わった後も、そういった犯罪の被害者を支援する団体をつくろうと活動をしている。皆さんもご存じのように、裁判員制度導入後は性犯罪事件の量刑が重くなっていますが、性犯罪の実体を知ることは、そのような犯罪が起こらない社会にするのはどうすればいいか、という議論を進めていく一歩になると思うのです。それを裁判官だけの裁判にまた戻す、ということになると、国民の間でせっかく始まった議論を摘み取ってしまうことになるのではないか、と思います」

学生A：「ありがとうございました」

四 宮：「反論はないんですか？」

学生A：「性犯罪は特殊な人々の間で起こる、と言う問題ではないんだ、
という先生の意見を聞いて、そうだなあと納得しました」

平 山：「いまのを仮に主尋問、ととらえると、弁護人から反対尋問、あるいは裁判官や裁判員から補充の尋問はありませんか？傍聴席からのご発言でもいいですよ。では、質問も多いし、次の質問にいきましょうか」

学生B：「②番の質問です。裁判からは完全に感情は取り除くべきなのではないでしょうか？」

四 宮：「検察官はどう思いますか？」

学生B：「他の学生と議論したとき、ある学生が、やはり裁判は法律のみに基づいて行われるもので、被害者感情や被告人の気持ちに左右されるべきではない、と言っていたのです」

四 宮：「検察官自身はどう思うのですか？」

学生B：「僕は、そうですね…」

四 宮：「じゃあ、こう聞きましょう。感情ってこの場合、どういうことを意味しているのですか？」

学生B：「例えば被告人でいえば、虐待されていたので気の毒だとか。そ

ういう感情の部分を裁判員がくみ取ってしまって、そういう裁判員が多すぎると、判決が変わってしまうのではないか、と思ひまして」

四 宮：「くみ取るとどうしていけないのですか？」

学生B：「・・・・・・・・」

四 宮：「他の検察官役の学生はどうですか？判決の中にくみとってはいい感情って、どういうものを指すのだろう。具体的に言える人いませんか？」

学生B：「評議を進めていくうえでは感情も重要な要素の一つかもしれませんが、感情の部分が大きくなり過ぎると…」

四 宮：「例えば、憎さ余って、という感じで重い刑にしてやろう、ということではいけない、ということですか？」

学生B：「そうですね。被告人の態度が悪い、と感じたときに、重い刑にしてやろう、と考えたりするのは問題だと思いました」

四 宮：「今の質問は大変重要な質問ですが、感情に対立するものとして、法律を置くことがいいのか、ということがあります。裁判は証拠と法律に基づいて行わなければなりません。これは例外なくすべてそうです。ではそれに対立するものとして感情があるのかと言うと、そうではなくてむしろ、“法律と証拠に基づかない裁判”になるのではないのでしょうか。

犯罪というのは、だいたい感情によって起こるわけです。冷静に犯罪を犯す人もいるでしょうが、その冷静な人を突き動かすのはやはり感情ですね。つまり、感情抜きに犯罪を論じることではできない、と私は思います。だとすると、感情に基づく犯罪を議論するときに、感情なしでやるのはおかしいですね。だから感情はあっていいのです。人間がやることを人間が裁く、判断するわけですから、それは被告人、被害者、それから関係者の感情もあるし、裁判を担当する裁判員・裁判官の感情もある。問題は、それが法と証拠を無視していいか、ということなんです。それは絶対にあってはいけない。ではどのように、法と証拠のなかで感情をコントロールするのか。それは、それぞれの裁判員たちの良心を信頼するしかない、と私は思います。じゃあその良心は信頼できるのか？でも、良心について言えば、プロか素人かは関係ないですよ。裁判官も感情をコントロールするための訓練を受けているわけではない。法律家としての訓練は受けていますが。

ある裁判員経験者からこういう話を聞いたことがあります。今日、私の目の前には、法壇に9人の人が座っていますね。少し高いところに座っていますね。そこから何が見えますか？」

学生C：「全体が見えます」

四 宮：「そう。その裁判員経験者の方も言っていました。『私は何でこんなに高いところに座らされているんだろうと思った』って。でもそこからには被告人も見える、弁護士も見える、被害者も見える、検察官も見える、傍聴席も見える、マスコミの人も見える。『つまり全部を見るために私はこういう高いところに座らされているんだなあと思った』とその人は言っていました。私は、一回だけ、

そして無作為に選ばれて、その仕事をする一般の人々の、その良心を信頼しているのです。そしてその信頼がなければこの制度は機能しないのです。だから、法と証拠の枠内で、感情を、しかも自分の感情だけでなく関係者全員の感情も考えて、自分の感情をコントロールする。しかも、自分だけで判断するんじゃないんです。裁判員・裁判官みんなで議論する。その感情的なりアクションが正しいのかを他の人からも見てもらう、というチェックが加わるんですね。その感情的なりアクションが、他の人もそう考える、また別の人もそう考える、裁判官もそう考える、ということになれば、それは正しい、ということになります。」

平 山：「傍聴席から、何かもっと聞きたい、ということありませんか。
今の点、とても面白い議論ですよ」

四 宮：「法廷は静かな方がいいんですが、今日は静かじゃない方がいいんですけどね」

平 山：「またこの議論には後で戻るかもしれません。次の質問に行きましょう」

学生D：「③番の質問です。どうして、日本の正義の女神像は目隠しをされていないんでしょうか？」

四 宮：「どうしてだと思いますか？」

学生D：「……」

四 宮：「そもそも、そうなんですか？」

学生D：「調べた中ではそうでした」

四 宮：「日本の正義の女神像はすべて目隠ししていないのですか？」

学生D：「はい、海外と比べると…」

四 宮：「海外には目隠しをしていないテミスはいなかった？」

学生C：「隅々まで調べたわけではないのですが。ただ代表的なアメリカやイギリスと比べるとそうだと言えるので、なぜかなと思ってお聞きしました」

四 宮：「なるほど。私も全部見たわけではないけれど、少し調べてみたら、必ずしも西洋では正義の女神像には常に目隠しがされているかという、そうでもないようです。目隠しについてはいろいろな解釈があるようです。例えば“物を見ない”と普通は思いますが、目隠ししていると。物を見ないで裁判官は裁判をしているのだと、そういう揶揄の意味を持たせていた時代もあったようです。それは決していい意味ではないですね。逆に、目隠ししていると、自分の目の前にいるのが誰か分からない。お金持ちなのか、権力を持った人なのか、知り合いなのか分からないから、公平だと。そういう風に考えるようになったのは、「法の下にすべての人が平等に扱われなければならない」という考え方がでてから、そう意味付けされるようになったようです。だから、目隠しをしていることがいいのか悪いのかは一概には言えないよう

です。

そして、みなさんが調べたように、もし日本のテミス像が目隠しをしているのが少ないとしたら、それはそれぞれの像の作者が意味づけをしてきたんでしょうね。両眼を見開いて、すべてのことを見て判断すべきだ、ということなのかもしれない。公平な判断は両目を見開いてこそできるから、と。反対に“余計なものを見ない”ということでも意味づけられるのかもしれない。現代では目隠しをしていますが、中世のように、裁判官たちは何も見ないで判断している、ということではないでしょうね。

あとは、テミスは天秤と剣を持っていますよね。これは正義と権力を表しているのです」

学生D：「ありがとうございました」

四 宮：「この大学には、正義の女神像はないのですか？」

学生DC：「うちにはありません」

四 宮：「じゃあ、ぜひ卒業記念に、目隠しをしたテミス像をみなさんで寄贈されたいかがでしょう？」

平 山：「いまの議論、先ほどの②と関連させて考えてみると、まあ裁判員・裁判官＝テミスではないですが、裁判員はむしろ「目を見開いて見たい、考えたい」と思っているのではないか、という気がしますね」

四 宮：「そうですね。学生のみなさんも刑事訴訟法の講義で学ばれたと

思いますが、裁判で裁判官や裁判員はすべての証拠を見られるわけではないですね。検察官、弁護人が請求した証拠の中から、裁判所が認めた証拠だけが法廷に出てきます。裁判を任された裁判員は、それでは不十分だと考えることがずい分あるようです。別の証人からも話が聞きたかった、とか、あの証人からももっと話が聞きたかった、とか。その意味では、今、平山先生がおっしゃったように、もっと見たいし、できるだけ多くのものを見たいと思っている方もいます」

平 山：「補充で、もっと聞きたいという人居ませんか？自由に言ってください。では④番に移りましょうか」

学生D：「ありがとうございました」

四 宮：「裁判長、お水飲んでいいですか」

裁判長役学生：「はい、どうぞ」

学生E：「それでは質問させていただきます。④番目ですが、裁判員裁判は、なぜ重大事件のみを対象としているのでしょうか」

四 宮：「どうしてだと思いますか」



写真1：証言台に「証人」として座る四宮先生に質問する学生

学生E：「重大事件は、やっぱり国民の関心が高かったり、社会的に影響
が大きいからだと思うんですけど、一般市民が重大事件のみを扱
うのは、専門的な知識が必要だったりして難しいと思うのです。
どうして軽い事件は対象に含まれなかったのか教えてください。
お願いします」

四 宮：「はい、ありがとうございました。制度設計のときに、国民に参
加していただくとして、どういう事件を担当していただくかは、
一つの大きな議論になりました。今おっしゃったように、軽い事
件からやってもらうべきではないかと、もっとなじみのある、例
えば窃盗だとか交通事故だとかという意見もありました。

そのような議論を経た後で、最終的に重大事件だけということ
になったんですけども、これは、これからずっと重大事件にしか
裁判員は参加しないという決め方ではなくて、スタートは重大事
件からにしましょう、ということだったんです。

それはなぜかという、幾つか理由があると思います。一つ
は、今まさに最初におっしゃってくださったように、重大事件は

社会的な影響が大きくて、国民の関心も高いというのが、政府の説明です。

それは司法制度としての説明です。重大事件から始めるもう一つの理由としては、政治的な意味があると思います。つまり、民主主義国では、社会のあり方というのは、主権者である国民が決めるべきですね。重大事件というのは、社会の一大事です。なぜ一大事かというと、重大な被害が出て、正義が損なわれて、早くそれを回復する必要がある。社会の一大事のときには、誰が出てくべきか。それは社会のご主人さまです。政治的な意味でいえば、それは主権者です。

政治でもそうです。国のあり方について大事な問題が争点として出てきたときに、選挙をやって民意を問うといいます。それは、重大だからご主人さまにお伺いを立てるわけです。そこまでいかないものは、皆さんの税金で雇っている国会議員が決めればいい。それと同じように、司法でも、社会の正義が大きく損なわれたときには、社会のご主人さまにお出ましいたいて、ご意見を伺う、ということだと私は思うんですね。

例えば、さっきも申し上げた、窃盗事件や交通事故などは、皆さんの税金で裁判官を雇っているわけですから、その裁判官に公務員として判断してもらえばいい。しかし例えば、憲法を改正するかどうかというような重大な事柄は、国会議員だけで決めてもらっては困る、あるいは、国会議員だけで決めるには、あまりにも重大過ぎる。それと同じように、重大事件の裁判は、プロの裁判官だけに任せるにはあまりにも重大だ、というのが2番目の理由です。

3番目は、もっと実証的な理由です。地方裁判所での窃盗事件の裁判は1万件以上あるんです。交通関係の裁判も5千件以上あ

ります。しかも多くの事件は争いのない事件です。それらの事件に国民に来ていただくのはちょっと無理ではないか。そういう実証的な理由もあると思います。これらの理由で、重大事件から国民に来ていただくことになりました。

世界では、民主主義国ではほとんど、私たち弁護士会で調べた限りでは80以上の国と地域で、一般の国民が刑事裁判に参加をしています。その中で、重い罪にも、軽い罪にも、国民が参加しているという国はもちろんあります。しかし、重い罪には参加しないで、軽い罪にだけ参加している国はないようです。逆に、重い罪にだけ参加して、軽い罪には参加しないという国はたくさんあります。ちょうど今の日本の制度のように。このような世界の趨勢は、今私が申し上げたような、2番目の、特に政治的な理由があるのではないかと想像しています」

学生E：「ありがとうございました」

四 宮：「反論はないですか？」

学生E：「はい、大丈夫です」

平 山：「追加で質問したい人いませんか？」

四 宮：「こちらから少し追加を。質問者の発言の中に、“法的な知識もない”というのがありました。法律の知識がない一般の国民が、重大事件をやるのはいかなものかというニュアンスかもしれません。しかし、皆さん、一度模擬裁判をやっていたら分かるように、裁判員、あるいは裁判官もそうですが、一番大事なこ

とは何かというと、提出された証拠が信用できるかどうかの判断です。私がここでしゃべっていますが、どうもさっきから聞いていると、私の言うこと信用しているようですが、それはまずいですよ。大体、人の言うことは、まず眉につばを付けて、批判的に聞かなきゃいけないです。

特に裁判の証人はそうです。ただ、その証人が言っていることが信用できるかどうかの判断は、皆さんが普段やっていることです。例えば小山駅前で、こんな新しいもうけ話があります、10万円今投資してくれたら、来週20万にしてお返しします、なんていう話を、皆さんが信用できるかできないかの判断と、本質的には同じです。そこには法律の知識は必要ないですね。だから、世界中で、重大な刑事裁判に、一般国民が法律の知識なしに参加しているのです。裁判の一番大事なところはそこなんです。裁判員は、法律の判断を求められているわけじゃない。法律判断は、裁判官の専権事項です。どこの国でも、そういう役割分担がある。今まで日本では、プロの裁判官だけで裁判してきたので、裁判全てが、1から10まで法律の知識がなければできないと思われてきたけれど、そうではないですね。国民がやるべきところを裁判官に代わってやってもらっていたという部分があるんです」

学生E：「ありがとうございました」

学生F：「質問させていただきます。⑤番目の質問で、裁判員制度を設計する中で苦労したことがあれば、教えてもらいたいと思います」

四 宮：「たくさん苦労しました。私は、さっきご紹介いただいたように、裁判員制度と、それに関連する刑事訴訟法を改正するという

制度設計の検討会のメンバーに入れてもらっていたのですけれど、なるほど日本には、1億2000万人の人がいるなと思いました。つまり、たくさんの考え方があるということがよく分かりました。

それまでは、30年間ぐらい、国民参加の問題に取り組んできたのですけれども、知り合いの仲間の中でやっていましたので、みんな大体意見が同じだったのです。しかし検討会で議論が始まると、なるほど、日本には、1億2000万人いると。1億2000万通りの意見があったというわけではありませんけれど、たくさんの意見がある。それをまとめていかなければいけないわけです。

私が一番苦労したというか、なるほどこういう考え方の違いかと思った根本的なものは、国民参加というものをどう考えるか、なぜ国民参加が必要なのかという根本的な理念のところです。その理念の理解が違くと、そこから制度のあらゆる設計が変わってくるんです。

二つの大きな対立がありました。一つは、司法への国民参加というのは、今までプロの裁判官だけでやってきた日本の裁判は、基本的に正しい裁判をしてきた、国民もそれを信頼して支持してきた、だから変える必要はないけれど、やはり国民の意見を聞くこと自体は大切なことだと。だから、国民にプロの裁判の中に来ていただいて、ご意見を承るという考え方です。つまり、基本的には、裁判官だけで決めるけれど、それについて、ご意見を伺う、という考え方です。かなり大ざっぱなまとめ方をしますが、

もう一つの考え方は、さっき私が、こちらの主任弁護人に答えたように、司法への国民参加は、基本的には、国民主権の制度だと。主権者として裁判に入る制度なんだと。国民主権の下では、

本来は国民が、立法・行政と同じように、司法にも主権者として参加すべきなんだという考え方です。

前者の考え方に立つと、例えば、裁判員は、何人ぐらい入ってもらうか。そんなたくさん来てもらう必要はないことになる。せいぜい2人居ればいいのではないかという意見もありました。そして、その人たちはどうやって選ぶのか。それは2人来ていただくのであれば、それなりの社会的な地位のある人来ていただくのがいいのではないかと。ちょうど調停委員のように。裁判員の権限はどうか。それは、基本的には、裁判官が決めことで、評決権までは要らないというような制度に、構想しやすくなりますね。

それに対して、後者の国民主権に基づく制度だという考え方に立つと、裁判員の数については、ある程度民意を反映しなければならないから、一定の数以上来てもらう必要がある。当時は、いろいろな民間団体からも提案がありましたけど、11人ぐらい来てもらったかどうかという意見や、あるいは9人ぐらいという意見もあった。11人というのは、日本の検察審査会がそうで、9人というのは、フランスの制度がそうなんです。その人たちをどうやって選ぶかについては、それは国民主権だから、無作為に選ぶのがよいのではないかと。どんな権限を持ってもらうか、それも主権者なんだから、評決権を持たなければおかしいでしょうとなる。

このように、制度の理念をどう考えるかで、全ての制度設計に影響がありました。そこが一番、議論する上では大変なところでした。

ただ、私が入った検討会での議論の前に、政府の司法制度改革審議会が2001年に、裁判員制度を導入する提言をしていたんで

す。検討会はその提言を具体化する議論のために作られました。裁判員制度以外にも膨大な改革提言をした審議会の意見書は、いわば、司法改革のバイブルだった。だから、その内容を検討会で変えることはできなかったんです。その審議会の提言で、既に裁判員は無作為に選んで、評決権を持つことなどは決められていました。ただ裁判員と裁判官の人数は審議会では最後まで決まらなかったもので、私たちの検討会での議論に持ち越されましたけれど、無作為に選んで評決権を持つというところまでは、もう青写真ができていたので、そこから先を議論すればよかったのです。検討会の前は、その審議会でも、大変激しい議論が行われました」

学生E：「分かりました。ありがとうございます」

平 山：「今の点について、補充で質問ありませんか。はい、どうぞ」

参加者F：「四宮先生は、裁判員は何人ぐらいが妥当だと考えますか。議論が多くあったということなので」

四 宮：「とても大事な質問ですね。久しぶりにこの議論します。私は、裁判官は3人要らないという意見でした。つまり、当時の裁判官の裁判は、裁判官が3人もう既に居たわけです。それに国民を加えるのではなくて、国民を加えた新しい裁判システムをつくるのであれば、人数構成も、新たに考え直したほうがいいのではないかと思っていました。

裁判官に求められるのは、法律的な問題点、あるいは手続的な問題点、裁判を適正、法律に従った適正なものとして運営してい

くことですから、そのためには、ベテランの裁判官が1人居ればいいので、3人は要らないのではないかと考えていました。

それから、裁判員のほうは、できるだけ多いほうがいいと。さっき言った11名という意見が出たとお話しましたが、それに近いものを考えていました」

参加者F：「ありがとうございます」

四 宮：「それで、1999年から2001年までの審議会で青写真をつくる段階で、アメリカや、イギリスで行われている、そして戦前の日本で行われていた陪審制度にするのか、あるいは、ドイツなどで行われていた参審制度にするのか、激しい議論がありました。陪審制度と参審制度とでは、参加する国民の人数や選ばれ方なども違う。そこは激しい議論があって、その青写真の作成段階で、少なくとも、裁判官と裁判員と一緒に議論して、そして量刑についても判断するということまでは、決まったんです。ですから、私たちの検討会では、陪審制度のように裁判員だけで評決する制度はありえなかったですし、逆に、裁判員を、例えばドイツの参審制度のように、推薦にもとづいて選定するということもできなかった。それは、無作為に選ぶことは決まっていたので。審議会の基本構想の枠の中で、具体的にどういう制度にしていくなかが議論されたということです」

平 山：「今の四宮先生のご回答は、恐らく⑥番につながりますね」

学生G：「では、質問させていただきます。なぜ裁判員も、量刑を決めるシステムにしたのでしょうか」

四 宮：「現在のシステムをどう思いますか。裁判員が、有罪、無罪だけではなく、量刑も決める制度になったんですけど、そのシステムをどう思いますか？」

学生G：「これまでも現に、裁判員が出した死刑判決が控訴審で破棄されたというケースが何件かありました。破棄されるんだったら、裁判員も、陪審員のように、事実認定だけ決めるシステムでもいいのかなという気はしました」

四 宮：「ありがとうございます。ここも議論があったところですね。私たち弁護士会では、国民参加のシステムとしては、戦前の日本にあった、あるいはアメリカで行っているような陪審制がいいと考えていました。ただ陪審は量刑判断をしないかという、実は誤解があるのです。たとえばアメリカでは、陪審員は量刑判断をやっていないかというそうではないんです。アメリカではもともとは陪審が量刑もやっていたんです。それがだんだん裁判官の専権になっていったんですが、今でも7つぐらいの州では、まだ残っています。それらの州では、陪審員が、有罪、無罪を決め、そして有罪の場合に、刑も決めています。

アメリカで陪審が量刑判断を行うもう一つの場合は、死刑です。死刑を存置しているアメリカの31の州(当時)では、大ざっぱに言うと、死刑にするかどうかについては、陪審員の意見を聞かなければいけないという、連邦最高裁の判決があって、それが今実行されています。だから、陪審制度であれば国民は量刑に加わらないということではないです。

ただ、当時、弁護士会が唱えていたのは、有罪、無罪という判断は、さっき申し上げたように、証拠が信用できるかどうかとい

うことですから、それは国民の意見を反映できるだろう。これに対して量刑の問題は、罪を犯した人の矯正のためには、いろいろな専門的な判断やプロセスがあって、この点に関する専門家によって、量刑を決めるのがいいのではないかと考えていました。これもアメリカで行われている制度を参考にしているんですけど。

他方で、裁判員を、ドイツなどの参審員と同様に、裁判所によって選ばれてプロの裁判官の裁判に入っていくという制度理念で考えると、例えば、ドイツなどでは、参審員、日本の裁判員は、名誉職裁判官と呼ばれるわけです。つまり、特別な裁判官になっていく。素人だけれども、特別の裁判官。そうすると、裁判官と全く同じなので、量刑は当然に担当する。それだけでなく、法律の問題についても、裁判官と一緒に議論して結論を出す。

もちろん、量刑判断も行うかは、アメリカ、英米的な仕組みがいいか、ヨーロッパ的な仕組みがいいかだけで、それほど単純に、決まるわけではありませんけれど、背景には、英米的な陪審制がいいのか、ヨーロッパ的な参審制がいいのかという意識があったように思います。もし裁判員は量刑判断をしないということになると、英米型の陪審員に近づくということもあって、それは嫌だという人も居たかもしれません。

ただ、今は、私、実際に裁判員が量刑判断に加わるようになって、その判決を見ていると、悪くなかったと思います。さっきも性犯罪のところで申し上げたように、量刑に新しい国民の視点が加わって、より適正なものになっているのではないかという気がしています。国民には量刑判断は困難だとの意見もあるようですが、それではいったん国民が手にした量刑についての決定権をまた手放すことになるわけで、それには私は反対、今は反対です。

量刑については、きょうの午後の授業でも申し上げたんですけど、量刑についての専門家の考え方を引き継ぐだけではなく、国民の考え方も取り入れた新しいものに変えていくことが大切で、せっかく手に入れた裁判員の量刑に関する権限を返上して、また専門家だけに任せるのは反対です。」

学生F：「④番の質問とちょっと関係して、量刑についての質問なんですけれど、重大な犯罪については、市民感情、国民感情が入ることによって、刑の長さが変わったりとかしていますが、そういうふうに、何ていいますか、より国民になじみの深い、小さな窃盗などの犯罪についても、市民感情を量刑に反映させるために、裁判員裁判を開くということ以外で、どのようにするのが望ましいと先生はお考えですか？」

四 宮：「どうしたらいいと思いますか？」

学生F：「僕個人としては、コストなどを考えると無理になってしまうかもしれないんですけど、国民の意識調査をして、小さい犯罪について、これが大体どのぐらい悪いと思いますかというのを聞けたらいいなとは考えています」

四 宮：「なるほど。いいアイディアですね。私、今、それは思い付かなかったです。そのような調査は、恐らくは、刑事裁判と国民の間の距離を縮めることになると思うので、すごくいいと思います。

建前だけ言うと、少なくとも裁判員制度以外で、国民が、特定の事件の刑について、民意を反映させるということは難しいですね。だから、今のご提案のように、一般的に、常日頃から国民意

識をくみ上げるべきだということになると思うんです。裁判に参加していただくとなると、例えば、窃盗事件も、裁判員裁判の対象事件にしなければならない。それは今まさにご指摘になったように、それは実際上、なかなか大変ということになります。

あと、もう一つは、選択制ということが考えられます。今の裁判員裁判は、被告人は裁判官の裁判か、裁判員の裁判かを選ばません。しかし例えば、窃盗罪で起訴された被告人も、裁判官裁判か裁判員裁判かを選ぶという制度はありえないわけじゃない。アメリカでは陪審裁判を受ける権利として構成されていますから、放棄しなければ、陪審が開かれ、放棄すれば裁判官裁判になり、選べるということです。軽い罪では開かれませんが。

このように選択できるようにすれば、窃盗の事件で起訴された人も、裁判員でやってもらうということができる。ただ、アメリカのように権利として構成するのは、今の仕組みの前提にはなっていないので、なかなか大変だとは思いますが」

学生F：「ありがとうございます」

平 山：「四宮先生、もし選択制を入れるとすると、現段階では、被告人は、裁判員裁判をより選びたがると思われますか。それとも逆でしょうか。どちらだと先生は予想されますか」

四 宮：「それは全て弁護士次第だと思います。私はその裁判の弁護士だったら、どんな事件でも、裁判員裁判のほうを選ぶようアドバイスします。それは、この制度のほうが、いろんな意味で透明性が増すことになりまして、常識的な判断をしてもらえる可能性が高いからです。比べものにならないぐらい高い。ところが、そう

は考えない弁護士もたくさんいると思います。

戦前の陪審制は、面白い制度なんです。重罪事件は、法律で当然陪審になると定められていました。法定陪審といいます。それから、もう一つは、請求陪審といって、自分から選ぶということもできました。そういう二つの制度だったんです。

法定陪審というのは、ちょうど今の日本の裁判員のように、重罪事件ですので、一定の数が予定されているわけですが、この制度は同時に、辞退することができたんです。陪審裁判ではなく裁判官の裁判でお願いしますということが言えたんです。その結果どんなことが起こったかというと、昭和3年、1928年に開始した当初は、年間100件以上行われていましたけれど、その後辞退が増えた結果激減していった、毎年数件程度になってしまったんです。もちろん、戦争の時代に入っていましたので、そういう社会情勢、政治情勢もあったと思いますが、私が想像する最も大きな事件数激減の理由は、弁護士が辞退を勧めたことだと思います。被告人は分からないですよ、陪審がいいのか、裁判官の裁判がいいのかって。そうすると、必ず弁護士に相談するはずです。そして相談された弁護士が、やめておけと言ったのではないかと思います。

どのぐらい頻繁に辞退されていたかというエピソードですが、当時検察官だった人に話を聞いたんですけれども、刑務所に行くと、今の拘置所ですね、拘置所に行くと、ガリ版で印刷されて、名前だけ入れれば辞退できるように、裁判所に届け出られるように、もう定型の辞退届用紙が置いてあったそうです。定型用紙を用意するぐらい頻繁に辞退が行われていたということです。

この点については、私は、弁護士の意見、あえて責任といいますが、弁護士の責任が相当あったのではないかと思います。今

の制度は辞退できませんが、仮に辞退できるとしても、今の若い弁護士たちは、裁判員裁判に非常に魅力を感じていますので、そういうことは起こらないと信じたいです」

平 山：「ありがとうございました。それでは、次の質問に移りたいと思います。海外の制度の話が出ましたので、⑦番お願いします」

学生G：「⑦番です。アメリカの刑事司法制度と、日本の刑事司法制度を比べて、日本の制度が進んでいる、あるいは遅れていると思うことは何ですか？」

四 宮：「あなたの国のアメリカと比べるということでもいいですか？ これは難しいです。なぜかという、何をもって進んでいる、遅れているというか、難しいからです。それは、刑事システムをどこから見るかによって変わってきます。

例えば、私は弁護士ですので、被疑者、被告人の立場から見るとどうか。あるいは、被害者の方であれば、被害者の立場から見るとどうなのか。それから、治安を守る警察、検察の立場から見るとどうかということで、なかなか一概には言えないと思うんです。被告側から見て、遅れているというところが、治安を維持する側からは、それはいい点なんだと。そのくらい、立場によって、制度の評価って違うんですね。

裁判員制度を導入するときに、民意を反映させるべきだということも、さっき申し上げたように、裁判所や検察庁では、今までの裁判はちゃんとやっていましたと言っていましたし、弁護士会や労働組合などでは、いやいや、被疑者、被告人の権利が守られていないと意見を述べていました。だから、どの立場から見ると

よって評価は異なってくるので、一口に進んでいる、遅れているといえるかという、難しいと思います。

ただ、どこかの立場に立つのではなくて、国民の立場から見てどうかというのは、一つの重要な視点だと思います。国民の立場から見たときに、進んでいるか遅れているかというよりは、どういう刑事システムが望ましいかと考えるとすれば、それは透明性があることじゃないかと思うんです。そして、フェアであること。そして、説明責任が果たされていること。刑事裁判も、権力を行うわけですから、主権者である国民が付託しているわけです。その権力の行使が透明で、フェアで、説明責任が果たされているかどうか。これは、いずれかの当事者の立場に立つということではなくて、国民の立場から見れば、今の時代に望ましい制度かどうかを考える基準とすることができると思うんです。

そう考えると、いろいろな意味で、アメリカとは違いがあります。実は、今の国会に、いろいろな新しい制度が刑事訴訟法を改正する法案として係属している。恐らくは、夏までに成立すると思いますけれども、例えば、取調べの録音、録画問題があります。アメリカでも、えん罪が多く、誤った自白が、えん罪の一つの重要な原因になっているということで、まだまだ連邦ではやっていませんけれど、州によっては、日本に先行して、取調べの録音、録画を始めたところがあります。これは今、日本でも、裁判員制度の導入によって、運用として行っていた録音、録画を、対象事件は一部ですが、法制度として行うように今なりつつありますので、これはどっちがどうということとはなかなか言えないかもしれない。

あとは、証拠開示です。検察官が持っている証拠は、今までは、アメリカのほうが証拠を開示する範囲が広がったと思いま

す。その後、日本では、裁判員制度の影響で、新しい証拠開示制度が導入されて、相当開示が進んでいます。ただ、例えば、アメリカでは、被疑者、被告人に有利な証拠は、検察官は開示する義務があるという最高裁の判決もあって、その意味でアメリカのほうが開示は進んでいると思います。

アメリカが最も透明性があり、フェアであると思うのは、やっぱり法廷だと思いますが、それは陪審が居るからです。それも日本でも裁判員が入ることによって、透明性が増しているということが言えると思います。

あとは、裁判員の守秘義務なども大きく違います。アメリカの陪審員には守秘義務はないです。ないからといって、ベラベラ何でもしゃべるかというそうではなくて、節度ある対応をしていますが、日本では、原則しゃべってはならないと思われるような運用、少なくとも受け止め方がされています。そういうところは、私は変えていったらいいと思いますけれど」

平 山：「いろいろあるんですね」

四 宮：「ただ、アメリカの人に聞くと、日本のほうがいいと言っているシステムも、もちろんあります。特に矯正です。罪を犯した人を教育して、社会に戻すという、これはアメリカにはなかった発想だということで、日本のほうが、そういう更生教育という面では優れているという、アメリカの人の研究がありますね」

平 山：「他の質問はありませんか？四宮先生、進んでいると遅れているとは別かもしれませんが、日本では被告人が有罪答弁をするか、無罪答弁をするかは関係なく、どちらにしても裁判をしますね。

一方アメリカでは、有罪答弁をしたら、基本的には裁判はせずに、量刑だけを決める。そこが大きな違いだと思うんですけど、やはり先生のお考えでは、現在のわが国の制度のように、有罪答弁をしても、無罪答弁をしても、きっちり裁判を行うというほうがいいと思われませんか？」

四 宮：「僕は、全部証拠が開示されて、それから、例えば、共犯者などの供述も、録音、録画されて、それも開示されて、その上で、私と被疑者と十分に議論した上で、間違いないということであれば、裁判はやらなくてもいいと思っています。

それであれば、刑の問題に入ってい。ちょうどアメリカ型のように。その前提としては、今申し上げたように、事実の基盤がちゃんとある、理由があることをちゃんと保障した上でならば、ということです。」

平 山：「今までの話を伺って、ディスカバリー、つまり証拠開示がいろんなところにキーとして関わってきている感じがしますね。ありがとうございます。では次の質問に移りましょう。死刑の問題に入ります。わが国では、死刑制度があるので、そこも特徴的なところですよ。⑧番、お願いします」

学生H：「それでは、質問します。裁判員裁判において、死刑事件を対象とするのは賛成か反対か、また、死刑制度自体について考えがあれば教えてください」

四 宮：「弁護人役のあなたは、賛成ですか、反対ですか」

学生H：「さっき四宮さんが、裁判官も人であるみたいなことを言っていて、死刑を選択するのは、裁判官もしり込みするみたいなことがあると思うので、一般人である裁判員も、死刑を選択するのは、心理的負担が大きいのかなと思っているので、やはり反対です」

四 宮：「その心理的な負担はやっぱり大変なものがあるようです。裁判員制度開始後、現時点で30件ぐらい死刑求刑事件があって、そのうち23件で死刑が言い渡されています（当時）。そのかたがたが、記者会見にも出てくださっているんですけど、その悩みは深いようですし、それが時間を経るに従って、その悩みはどうも深まっていくようです。

では、死刑事件は、裁判員裁判の対象から外すべきかというところ、私は反対です。死刑求刑事件というのは、考えられる最も重大な事件、重大かつ凶悪な事件です。さっき申し上げたように、本当に社会の一大事です。であると同時に、この裁判という仕組みによって、人1人の命を強制的に奪うかどうかということですね。犯罪も凶悪で重大だけれど、裁判の結果も重大なんですね。

そういうことを、公務員である裁判官だけが決めるのがいいのか、大変だけれども、重要だから、国民が決めるべきなのか。今の仕組みは、議論した結果、後者の、やはり国民が入って、国民の意見と裁判官の意見とを合わせて決めるべきだと結論したんです。

確かに大変な負担ではあるけれど、なぜ大変なのか、なぜ負担が大きいかというと、それだけ大事な仕事だからだと思うんです。皆さんも、試験の負担は大変だと思いますけど、それは大事なことなんです。これから、社会に出ていけば、もっともったい

ろんな負担を感じると思います。しかし、それは大事なことからです。大事なことは、負担があるんです。

でも、負担があるからといって、大事なことを避けていくわけにはいかない。人1人の人生にとってもそうだし、その人たちが集まってつくっている社会にとってもそうだと思います。そうだとすると、大変だからということで、主権者である国民がそれを投げ出すというのは、私は違うのではないかと思います。ここはいろいろな考え方があるでしょう。ぜひいろんな意見を聞きたいと思います。

もう一つは、死刑制度そのものについてですが、これは次のこととも関係しますけれど、基本的には、尋問者は死刑制度はどう考えますか？賛成ですか？ 制度そのものについて」

学生H：「もしも裁判に誤りがあった場合に、死刑だともう取り返しがつかないので、死刑でなくても終身刑とかがあればいいのかなって考えています」

四 宮：「議論を二つ分けたほうがいいですかね。死刑事件に裁判員が参加することがいいかどうかということと、死刑制度自体についての意見と」

平 山：「そうですね。前半のほうは、先生のお考えを今言っていたいたかなと思うので」

四 宮：「後半については、時間がないので答えると、私も尋問者と同じ意見です。死刑には反対です。理由の一つは、命は誰も奪う権利がないのではないのかというのが一つです。2番目の理由は、今

おっしゃっていただいたのと全く同じで、必ず間違いがある。神ならぬ人がやることだから、必ず間違いがあることです。

袴田事件という事件があって、静岡の強盗殺人放火事件ですけど、死刑判決を受けていた人が再審請求していたところ、40年後に、やってない可能性が高いと裁判所が判断したんです。こんな理不尽な不条理な話はないですよ。それは人がやるから。人がやる以上必ず間違いがある。そして、今おっしゃったように、これは取り返しがつかない。それが2番目。

3番目の理由はもうちょっと理屈の話ですが、殺人罪がなぜあんなに重く処罰されるかというと、人を殺してはいけないと国家が価値判断しているからなんです。どんな理由があろうと、人を殺しちゃいけないんだと言っているわけです。ところが、死刑制度は、理由があれば人を殺していいということですね。それって矛盾してないですかというのが、三つ目の理由です。多分、皆さん、それぞれいろんな意見があると思います」

平 山：「ちょっと今の問題を聞いた上で⑨番を聞くのは変なんですけど、例えば、執行方法のことについて、先生のお考えを聞きたいという意見がありましたね」

学生Ⅰ：「⑨番の質問に移ります。わが国の現在の死刑の執行方法、絞首刑をどう思われますか？」

四 宮：「あなたはどう思いますか？」

学生Ⅰ：「私は、日本だけではなくて、世界を見渡してみると、アメリカだったら、薬物注射だったり、中国だったら銃殺とかいろいろあ

と思うんですけど、なぜ国によって、執行方法が異なるのかなと思ひまして。一番、私が思うに、やっぱり、少しでも執行官の精神的、心理的負担っていうのを減らすには、一番いい方法っていうのを議論して、決めて、世界で統一した方がよりいいのかなと考えています」

四 宮：「絞首刑について、どんなことを知っていますか」

学生Ⅰ：「そうですね…一応、歴史というか、昔は、絞首刑ではなくて、刀で首を落とすという形を取っていたというのを調べて、だんだんそれだと、言い方ちょっと分からないんですけど、確実性とかいうのがあまり定かではないということがあって、だんだん歴史が変わっていくうちに、絞首刑に移り変わっていたっていう、そういう歴史的背景というのは、僕は調べましたんですが」

四 宮：「絞首刑というのは、死刑囚の首にロープを掛けて、下の踏み板を外して、自分の体重で首が絞まるという殺し方です。その絞首刑そのものについてはどんなことを知っていますか」

学生Ⅰ：「そのものっていうのは、執行方法ですか」

四 宮：「はい、執行方法について。あるいは、執行の結果、どういうことが起こるかについて」

学生Ⅰ：「まず、執行方法は、その当日の朝知らされて、案内されて、仏壇のようなところに連れていかれて、手と足を縛って、刑務官が3人居て、ボタンを押して、一つがその扉が開くっていうのにつ

ながっていてっていうところ」

四 宮：「そうですね。どうやって死ぬかについては、どんなこと知っていますか？」

学生Ⅰ：「どうやって死ぬかっていうのは、分からないです」

四 宮：「よく調べておられると思いますが、死刑について、さっきのようにアメリカと比べると、はるかにアメリカのほうが透明です。アメリカは、死刑の執行を公開というか、一定の人は見ることができます。例えば、執行される人の家族。それから、被害者の家族。それから、その地方のメディアです。なぜかという、死刑の執行というのは、最大の権力行使です。州の知事が、州民から付託を受けた最大の権力の行使です。その権力を私はこのようにちゃんとやっていますということを説明しているわけです。

ところが、同じように、日本でも、国民がその執行について、法務大臣に付託しているけれど、日本の法務大臣は、ほとんど情報を明かさない、説明しない。最近、執行したかどうか、誰に対してか、その人が犯した罪はどんなものだったかということだけは言うようになりました。それもつい最近のことです。だから、われわれは、死刑を議論するけども、議論する基礎となる事実をほとんど知らない。裁判員もその事実を知らずに、死刑判決に直面させられているわけです。

絞首刑については、実は大変興味深いことがあって、裁判員制度になってから、死刑制度そのものが憲法違反だというだけではなく、執行方法、昔で言うと縛り首ですね。首をロープで絞めて殺すというその執行方法が憲法違反、残虐な刑罰に当たるという

ことで争われた事件が、大阪でありました。

そこでは、実際に、首を絞められたことによって死んだたくさん死体を見てきたオーストリアの法医学者と、死刑の執行に立ち会った経験を持つ元検察官が、証人で出ました。そこで、つまり、日本人が初めて耳にする、目にするような事実が明らかになったんですね。

例えば、昔は、日本では、絞首刑というのは、すぐ首が絞められることによって、意識がなくなって、一番苦しみが少ない執行方法だと信じられていました。そう言う法医学者も居た。しかしオーストリアの法医学者はその見解は間違いだと、事実と反するという事を証明しました。

どうなるかという、5つの場合が考えられる。一つは、首が絞まることによって、動脈と静脈が閉塞します。血液が脳に行かなくなる。酸素が不足する。そして、酸素不足によって死ぬということです。2番目は、ここは気道ですね、呼吸をしますので、つまり気道が閉塞することによって、窒息することになる。その可能性が2番目。3番目の可能性は、自分の体重によって急激に負荷が掛かるので、首と胴体が離れてしまうというもの。4番目は、延髄損傷、頭の後ろのほうにある脳の大事な部分が損傷する、損傷を伴うような頸椎、首の骨の骨折というのがある。5番目の可能性は、迷走神経というものが傷つくことによって、急に心臓が止まってしまう。

この5つの可能性は、どれがいつ起こるかは分からない、予想できない。防げないということです。日本でも、首が切断されたという事例があるそうです。これが残虐でないと言えるのかということ、弁護側は争ったんです。その証人尋問は、裁判員も立ち会って聞いていました。しかし、これが憲法違反かどうかは法

律問題だという裁判所の見解で、裁判員たちは、それについて評決をすることはできなかった。裁判所は、憲法が禁止する残虐な刑罰には当たらないと判断しました。

私たちは、この制度を維持するのであれば、あるいは、維持するかどうかを議論するのであれば、その前提となる事実をもっと知る必要がある。それを維持するかどうかは国民が決めるべきことです。その決めるべき国民の前に、議論すべき材料がほとんど提供されていない。それが日本の現状です。裁判員が、被告人を死刑にするかどうか判断しなければならないというのであれば、自分たちの判断の結果どういうことが起こるのかということを、やはりもっと知るべきだと思います。その上で、議論を深めていく必要があると思います」

学生Ⅰ：「ありがとうございました」

平 山：「ありがとうございました。時間の関係で、全部質問が最後まで行けないかもしれませんが、今のところすごく重要なので、四宮先生、もう少し議論させて下さい。今、先生から死刑の話を聞いただけで、かなり残酷な光景が頭の中に浮かんだんですけど、それを見なきゃいけないとしたら、死刑に対する国民の評価はすごく変わってくるんじゃないかなという気がします。

私たちは、死刑執行の残虐さについて考えたくないっていう気持ちがあるのかもしれませんが、考えたくないけど、何となく死刑はあった方がいいと、もし国民の多くが判断しているとしたら、それはやはりおかしいのではないかと、先生のお話を今お伺いしながら考えておりました。今のところで、追加で質問ありませんか？」

参加者Z：「質問いいですか。なぜ死刑という判断を下された後に、その判断から執行までに、時間がかかるのでしょうか。袴田さんの事件でいえば、40年間、死刑を執行されなかったわけじゃないですか。その理由はなぜですか。法務大臣によって、死刑を執行する、執行しないという期間も長い短いがあつていいと思えますか？」

四 宮：「日本は、いろんな意味で秘密主義なのですが、執行についても、どういう順番で、誰を選んで執行するかということは一切分からないのです。昔は、比較的、確定した順番といわれていたようですけど、今は、確定した順番はあまり関係ないようです。早い例では約1年で執行された人も居たと思いますが、40年執行されなかった人もいます。

その点も一切説明がないです。ただ、よく言われているのは、再審請求、裁判のやり直しを求めている間は、執行しないようですし、病気の人については、執行しないということもあるのかもしれない。

袴田さんの場合は、弁護士会が、再審の支援をするということで、ずっと再審請求をし続けてきました。そういうことも原因にあるのかもしれない。しかし、いずれにしろ、分からないことだらけなんです。」

参加者Z：「ありがとうございます」



写真2：裁判員、裁判官席に座る参加者も四宮先生の証人尋問に真剣に耳を傾ける。証人の様子はスクリーンで映し出され、傍聴席の参加者から見るができる。

平 山：「じゃあ、次の質問にあってよろしいですか。ちょっと質問の中身が変わります。ここでは、裁判員の経験を、どういうふうに社会に広めていくか、というところに入りたいと思います。⑩番、お願いします」

学生J：「⑩番の質問に移らせて頂きます。裁判員の経験を広く社会で共有するためには、どのようにすればよいと思いますか。どの範囲まで守秘義務を課してよいのか、お聞かせ下さい」

四 宮：「どうすればいいと思いますか？」

学生J：「今の守秘義務の制度だと、どこまで言ったら罪に問われるのかなど、ちょっとあいまい過ぎるので、もう少しはっきりと、こういうことを言っては駄目っていうものを限定してしまえば、裁判員をやったかたがたも、違反してしまうっていうのを気にせず、周りと意見を交換できるのではないのかなと思います」

四 宮：「そうですね。さっきも、午後の授業でも申し上げたんですけど、6年たっても、世論調査で、裁判員制度が定着していないと思う人が、4分の3ぐらいいるんです。他方で、裁判員を経験した人は、95パーセントぐらいの人が、いい経験だと言っている。そのギャップが問題です。

それはなぜかという、今ご指摘のように、あまりにも裁判員の意義、良い経験だというその経験が、社会で共有されていないのではないかというのが私の推測です。なぜ共有されないかという、今まさに仰ったように守秘義務があるからです。

さっき授業でもある裁判員の方の経験をご紹介したんですけど、その方の裁判員の任務が終わりました。裁判員の任務というのは、家族や職場の協力なしにはできませんので、協力してもらって裁判が無事に終わって家に帰ってきた。家族は、しかし、何も聞かないんです。翌日、会社に行きました。会社の同僚も何も聞かない。なぜなら、聞いちゃいけないと思っているからなんですね。それは、守秘義務があるから聞いちゃいけないんだろう、ということなんですね。

他方で、私がアメリカで経験したことです。あるレストランで食事をしているときに、隣の席に大学生が3人座りました。で、話が聞こえてくるのですけれど、そのうちの1人が、『実は、僕、昨日まで陪審員やっててさ』って、まあ、「さ」とは言わなかったけど、陪審員やっててねっていう話をしたんです。そしたら、みんな、『どうだった？、どうだった？』っていう話になるんですね。

そうすると、いい経験が共有されていく、自然に。アメリカは、さっきもお話したように、守秘義務は原則ないので、原則自由に話せる。しかし、言ってもらっては困ることとして裁判

官から要請されることは例外的にあります。評議で誰が何を言ったか、です。日本は、逆に、原則言ってもらっては困るけど、参加した感想と法廷でのことは言っていていいです、という運用です。そういう運用を変えたらどうか。原則と例外を逆転させて、日本も、原則話していいですと、ただ例外として言ってもらっては困ることがあります、と。例外は法律に書いてある次のようなことです。職務上知り得た秘密。つまり、これは他人のプライバシーです。2番目は、評議で誰が何を話したか。個人の意見です。それが守られなければ、自由な意見が言えないからです。3番目は、自分が関与した判決について、私は、実は反対だったんだと、あれは有罪にしたけど、私は無罪だと思うとか、判決の刑罰は重すぎると思う、私は反対したんだ、というように、判決の正当性を損なうようなことを言うこと。これらは法律に書いてあります。そういうことは言ってもらっては困るけれど、他は原則自由に言ってください、という運用にしてはどうか。

裁判員経験者を悩ませるのは、法律では『評議の経過』を言っ
てはいけないことになっている。問題は、その『評議の経過』と
は何を指すのか、ということです。それを、今言ったような三つ
のように、評議の正当性を著しく害するようなものに限定して解
釈してはどうか。それ以外は原則、評議室の中のことも含めて話
してもらっていいというような解釈、運用にしたらどうか。そう
すれば、いい経験というものがもっと日常生活の中で広がって
いくのではないかなと思います。お役所の広報も大事ですが、一番
効果があるのは、経験者の話だと思うんです」

学生J：「ありがとうございます」

平 山：「予定の90分が経過してしまったけれど、15分だけ延長してもいいですか、四宮先生」

四 宮：「もちろんです」

平 山：「あと残り、1問、3分で、タイムキーパーの私が悪かったので、1問につき3分であと4問をやってしまおうと思います。では、対象事件の話です。⑪番お願いします」

学生K：「⑪番の質問に移らせていただきます。覚せい剤の密輸や、通貨偽造、少年事件などは、裁判員裁判の対象から外すべきだと思いますか？」

四 宮：「どう思いますか？は、時間がないのでやめておきますね。これは性犯罪についての意見と同じです。なぜこういう議論が出てくるかという、これらは特殊な事件で、国民になじみがないから、というわけです。国民の常識が活かせないんじゃないかという意見です。しかし、例えば、覚せい剤の密輸というのは、もちろんみんななじみがあるわけじゃないですね。なじみがあつたら大変ですよ。でも、それは、あらゆる犯罪がそうではないですか。普通の人は、犯罪になじみはないです。覚せい剤の事件でも、どうやって密輸をするかということを分かってなければ裁けないか、というそうではない。被告人は、私は知りませんでした、覚せい剤が入っていることを、かばんの中に入っていることを知りませんでした、その理由はこうこうですと弁解する。裁判員の仕事は、その弁解が、常識に照らして信用できるかを判断することです。あるいは、検察官が知っていたはずだ、その理

由はこうこうですと主張する。裁判員の仕事は、その検察官の言い分が、常識に照らして間違いないかを判断する、ということです。

その中には、覚せい剤の特殊な知識は必要ないんです。必要ならば、検察官や弁護人はきちんと説明すべきです。だから、そこは、事件がいかに専門的に見えるけれど、そこで問われていることは、結局は証拠が信用できるかどうかを常識で判断することなんです。その意味で、やはり、重大な事件である以上は、裁判員の対象事件から外すべきではないと思います」

学生K：「ありがとうございます」

平 山：「では、⑫番の問題に移ります。少し先ほどの守秘義務とも関わるかもしれませんが、裁判員の精神面のサポートについて議論しましょう」



写真3：手ごわい証人の四宮先生に学生たちは圧倒されっぱなしであった

学生L:「質問させていただきます。裁判員の精神面をサポートする対策としてどのようなものがあるか、どのようなものが必要か教えて下さい」

四 宮:「この問題は、裁判員制度が重罪事件を対象とするので、非常に残酷な証拠を見なきゃいけないということがある。では証拠が残酷だから対象事件から外すのがいいかというと、それはさっきから申し上げているように、私は反対です。

では、どうしたらいいか。まずは、正しい判断をしていただくためには証拠をきちんと見ていただくなくてはならない。しかし、そこでは専門家がきちんと役割を果たすべきです。つまり、裁判員に、過重な負担を掛けるような証拠を出したり、証拠調べのやり方をしない。必要で十分な証拠にする。そして、そのプレゼンテーションの方法も、例えば、カラーである必要は原則ないでしょう。

福島の裁判員裁判で、PTSD になったという方の事件がありましたけれど、その事件は争いのない事件です。被告人がやったことは間違いありませんと言っていた事件です。それなのに、カラーで、おびただしい数の残酷な写真を証拠で出した。そういう必要があったのかということを、裁判員を呼ぶ前に、裁判官と検察官と弁護人の間で、きちんと、裁判の証拠を、必要で十分な範囲に限定する。そして、プレゼンテーションの仕方も工夫する。そして、裁判官は、終始裁判員に注意を払って、精神的な状態に問題ないかどうか、コミュニケーションをたっぷり取って、それを把握し続けることが大事です。

それが裁判についてやるべきことです。もう一つ大事なのは、裁判が終わってからです。裁判所は、メンタルヘルスサポート窓

口というのをつくっています。そこでは、電話連絡は無料で何回でも、それから、面接のカウンセリングも6回まで無料で受けることができます。それは何も東京に行かなくてもできる。そういうシステムをつくっています。

しかし、問題は、精神的なストレスは、どうするのが一番減らす効果があるかということ、一つは孤立化させないことです。私だけが、こんなに大事な仕事がちゃんとできなかった。大事な仕事に行ったけど、私だけがこんな思いをしているんだ、と思わせてはいけません。みんなが同じように思っているわけですから。今の裁判所のサポートは1人で対処しなければならない。

もう一つは、吐き出すことです。語ることです。だから、孤立化させずに吐き出すとすれば、仲間と一緒に語るというのが、一番効果があると言われています。だとしたら、裁判が終わった後に、そういう重大な事件の場合には、裁判官と裁判員が一緒になって、そこにはメンタルヘルスの専門家を入れて、そして話し合いをする。そういう仕組みをつくるが必要ではないかと思います」

学生M：「ありがとうございました。次の質問に移らせていただきます。

先ほどの質問と関係があるんですけど、裁判員の負担を軽減するために、証拠をイラスト化する、白黒写真にするということは、どの範囲まで許されるべきだとお考えですか？」

四 宮：「これは今のストレスにも関係があるんですけど、ストレスを少なくすることを考えるあまり、事実を変えてしまてはいけないと思います。それは本末転倒だと思います。白黒写真にするというのは、色が問題にならないのであればいいと思います。な

ぜかという、カラー写真が生まれる前は、私の子どもの頃なんかは白黒写真しかなかったです。その頃も裁判はやってたわけです。それでちゃんとした裁判できなかったかっていうと、そんなことはないです。

ただイラストはどうでしょうか。イラストは、事実とは違うんです。私自身は、イラストにすることは反対です。やっぱり、正しい判断をするためには、正しい事実を見てもらわなければいけない。つらかったけれど、そういう思いで、証拠をきちんと見ましたと、後で語っている裁判員の方がたくさんおられます。そこはさっき言ったように、専門家が工夫をしてやるべきで、証拠を変えてしまうというのは、私は賛成できないです」

学生M：「ありがとうございました。最後の質問に移らせて頂きます。市民が判断に関わったことで、被告人に不利益なことは実際にあったのでしょうか。また、裁判員制度は、そもそも誰のための制度だと位置付けられていると考えるべきでしょうか、お聞かせ下さい」

四 宮：「すごく大変な質問ですね。ここで言う被告人にとって不利益なことってというのは、具体的にはどういうことでしょうか？」

学生M：「私が考えたのは、例えば、性犯罪の裁判員裁判で、全員裁判員が女性で、やっぱり、女性だから、性犯罪はすごく許せないからといって、必要以上に刑が重くなってしまったりすることは、感情的に判断してしまうことにつながったり、公平に判断できないことにつながり、それは被告人に不利益になってしまうのではないかと思ったので」

四 宮：「さっき、どこかの質問で申し上げましたが、裁判員の人たちが、どういう思いで法廷にいるかということですね。そのことは、選ばれ方にも影響を与える要素があると思います。

実際にどういうことになっているかという、例えば、女性だけで性犯罪の裁判員になったりすることもあるわけです。そこで、感情的なものになっているかという、そうではない。逆に、性犯罪の事件で、男性の被告人の裁判員裁判に男性だけの裁判員が立ち会ったときに、男性に有利にしているかという、そんなことはないです。さっきお話したように、非常に厳しい判決を出しています。

人間が判断するときに、性別というのはどのぐらい影響を与えるか。例えば、広く社会学的に集団で見た場合に性差というものが影響を与えるということはあるかもしれないけれど、個々の判断に、女性だったらこう考える、男性だったらこう考えるっていうのがどのぐらいあるのか。年齢はどうなのか、職業はどうなのか、教育はどうなのか、などと考えていくと、それらによって、特定の判断が決められていくのかという、そうではないと思います。

そして、もう一つこの制度で重要なのは、その人1人で決めるのではないということです。今のように、女性としてこう思います、若者としてこう思いますと仮に言ったときに、それが、他の人たちの納得が得られるか。他の人というのは、繰り返しになりますけれど、明日はもう全く無縁になる人たちです。だから、もし同じ、例えば、皆さんが学校で、平山先生と一緒に6人で議論しなきゃいけないとしましょう。そうすると、平山先生の機嫌を損ねたら、次の単位もらえないかもしれないな、などと考えるかもしれない。もうちょっと今日はいいこと言っておくか。そうい

うことは人間としてはないわけじゃない。しかし、今日初めて会って、同じ仕事を一緒にやって、そして、終わったらもう会わない、何の関係もないという人には、そんなこと考えることもないですよ。無作為に選ぶというところの意義は、そういうところにあるんですね。

ですので、少なくとも、今の質問に対しては、裁判員が一般市民であったから、被告に不利益とか、アンフェアなことが行われたという、少なくともそういう証拠はないと思います。

次に、この制度は誰のための制度か。これは大きな、非常にスケールの大きな質問ですね。これは被告人のためでもある。被害者、遺族のためでもある。そして、裁判員のためでもある。さらには、結局は、国民みんなのためのものである、ということではないかと思います。

もちろん、裁判では、被告人の権利を守られなければいけない。しかし、その被告人の権利が守られるということは、その被告人の利益である。と同時に、裁判を受ける人、つまり権利が危機に瀕している人の権利が守られる社会というのは、危機に瀕していない人の権利も守られる社会です。また、被害者の人がこんなに苦労した。それが報われる裁判でもなければいけない。そして、裁判員の人たちも、忙しい家庭や仕事の問題を横に置いて、一定期間自分を、パブリックな事柄、社会のために貢献して、そして、それが報われる。どれも必要だと思うんですね。そして、この制度は、きちんと運用されれば、それぞれが実現できる仕組みだと私は信じています」

学生M：「ありがとうございました」

平 山：「追加で質問ありませんか。ぜひここだけは聞いておきたいって
いうところありませんか？先生、ありがとうございました」

四 宮：「ありがとうございました」

平 山：「私自身、四宮先生のお話をぜひ多くの人に聞いてほしいという
のが長年の夢でした。実は先ほど、学生に四宮先生を小山駅まで
迎えにいらしてもらったんですけど、学生によると、“オーラが出
ていたので、すぐに分かった！”とのことでした。

やはり四宮先生と言えば、1997年に出版された『O. J. シン
プソンはなぜ無罪になったか』を書かれたことで、日本の裁判に
おける市民参加という議論が出てくる突破口をつくった先生なわ
けなんです。

私自身が、自分の学生時代から、この本を読んで陪審制度にす
ごく関心を持ったということもあります。今日の講演会の参加者
は学生が多いですが、やはり、学生には、第一線でこの制度に関
わって、しかも一番インパクトのある発言をされてきている先生
の話を聞いてほしいという思いが私にはありました。今日の出会
いとか、議論のなかで考えたことが、刑事司法制度について社会
の一人一人が考えることを大きく後押しすると思います。また学
生にとっては、今後の未来とか、将来設計とかにもすごく関わっ
てくると思うので、四宮先生、本当に今日はありがとうございました。心から、もう一度感謝を申し上げて、大きな拍手をしま
しょう」

一同大きな拍手

裁判長役の学生：「それでは、証人、席にお戻りください」

四 宮：「ありがとうございます。席はないですけど」

平 山：「席はないですね。どうしましょう」

四 宮：「皆さん、ありがとうございました」

一 同：「ありがとうございました」拍手

講演会を終えて

裁判員制度について単に Q&A を行うのではなく、裁判員制度のための専門家証人としての自分を証人尋問するかたちで講演を進めてはどうか、という素晴らしいアイディアを出してくださった四宮先生のお蔭で、非常に活発で面白い講演会となった。ここでまさに裁かれよう（制度としてうまくいっているのかどうか）としているのは「裁判員制度」であり、その意味でこの模擬裁判において「被告人は裁判員制度」であり、裁判員制度の設計に携われた四宮先生は、当然被告人側の証人として証言台に立つ、ということになる。なお、質問者の学生たちは便宜上、弁護人役、検察官役として法廷内に着席したが、それぞれが準備した質問をまるで証人尋問のように四宮先生にただけであり、実際の証人尋問のように、主尋問、反対尋問という形式をとったわけではなかった。また四宮先生にご協力頂けるのであれば、次回はより実際の証人尋問に近い形式をとってみたいとも考えている。その場合、裁判員制度に肯定的な証人は被告人側の証人となるのか、検察側の証人か。弁護人と検察官、一般的にはどちらの方が裁判員制度を支持する人が多いのだろうか？それらのことを含め、議論していきたいと思う。

ところで、本講演会は本学東キャンパスの模擬法廷教室を利用した。本学の法廷教室は東京地裁の裁判員裁判用の法廷を正確に模しており、ビデオとモニターを利用して証言台の様子を傍聴席に映し出すことができるし、また別室でのビデオリンク証言（刑訴法157条の4）などを試みることも可能である。このような充実した教室設備で刑事裁判に関する講義や講演会を行えることは恵まれた環境にあると考えている。

また、最後になるが、大変多忙な中、素晴らしい講演をして下さった四宮啓先生に心からお礼を申し上げたい。

巻末資料

四宮啓先生への14の質問

- ① 性犯罪事件は裁判員裁判の対象から外すべきでしょうか？
(裁判員裁判では性犯罪事件に対する量刑が重くなり、被害者に歓迎されるケースもあれば被害者のプライバシーの問題もあるので賛成か反対かで質問者自身は考えが揺れています。)
- ② 裁判から完全に「感情」は取り除かれるべきなののでしょうか？
- ③ どうして日本の正義の女神は目隠しをしていないとお考えですか？
- ④ 裁判員裁判はなぜ重大事件のみを対象としているのでしょうか？
- ⑤ 裁判員制度を設計する中で苦労したことがあれば、教えて下さい？
- ⑥ なぜ裁判員も量刑を決めるシステムにしたのでしょうか？
- ⑦ 海外の刑事司法制度と日本の刑事司法制度を比べて、日本の制度が進んでいる、あるいは遅れていると思うことは何ですか？
- ⑧ 裁判員裁判において死刑事件を対象とするのは賛成ですか反対ですか？ また、死刑制度自体について先生のお考えがあれば教えて下さい？
- ⑨ 日本の死刑の執行方法（絞首刑）をどう思いますか？
- ⑩ 裁判員の経験を広く社会で共有するためにはどうすればよいでしょう

か? (どの範囲まで守秘義務を課すべきでしょうか?)

- ⑪ 覚せい剤の密輸や通貨偽造、少年事件などは裁判員裁判の対象から外すべきだと思いますか?
- ⑫ 裁判員の精神面をサポートするような対策としてどのようなものが必要だと思いますか?
- ⑬ 裁判員の負担を軽減するために「証拠をイラスト化する、白黒写真にする」ということは、どの範囲まで許されるべきでしょうか?
- ⑭ 市民が判断に関わったことで被告人に不利益なことは実際にあったのでしょうか? 裁判員制度はそもそも、誰のための制度だと位置づけられているのでしょうか?

(本学法学部准教授)